

週刊新社会

2012年2月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京極興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 160円1部150円40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

こんにちは 新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京極興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

始まった消費税増税国会 止めよう法案提出

「社会保障が目的」の大うそ！

第180回通常国会「消費税増税国会」が始まりました。野田首相は施政方針演説で、3月末までに関連法案を国会に提出すると予告しました。それも、お年寄りや働く女性、子育て世代の安全網として社会保障を安心できるものにするために必要だと言っています。しかし、政府の本当の狙いは国際公約した「財政再建」にあり、「安心できる社会保障」は庶民増税のための方便です。

1世帯10万円以上の負担増

野田首相の任務(ミッション)は、2013年の衆院議員の任期切れまでに消費税増税法を成立させることです。すでに、2014年4月までに8%、15年10月までに15%という段階的引き上げ案は固まっています。

財務省の試算では、税率が10%になると平均所得550万円の世帯の場合、消費税は年間11万6000円が23万2000円になります。また、厚労省の試算では世帯年収300万円以下で年間10万円、年収170万円の母子家庭で7万円増えます。このため政府は、低所得者に給付付き税額控除を行うシヨック緩和策を検討しています。しかも、個人情報把握のために社会保障と税の共通番号

号制度(マイカード)の導入を検討する念の入れようです。

増える中小企業の消費税滞納

2010年の消費税滞納額は2398億円に上りました。納税者の中小企業は小売価格に転嫁できず、その上、大企業から増税分の値下げを求められ、その利益は吹き飛び、廃業が続

出しています。消費税の最大の欠陥は、大企業や高額所得者、大資産家に軽く、低所得者に重い、逆進性の強い税制であることです。消費税を導入し、3%を5%に引き上げたのは自民党政権です。「公平・中立・簡素」な税制をうたい文句

大企業・金持ち優遇はやめろ！

に応能負担の原則を否定し、富裕層に有利な税制を作り、それが格差社会の温床ともなっています。

財政赤字の原因は、歴代政権が景気刺激のために建設・赤字国債を乱発し、大企業や金持ち優遇の税制を続けてきたことにあります。その結果、消費税導入後、日本経済はデフレにあえぐことになりました。

財政再建を本気で考えるならば、課税特例措置を廃止し、株式配当金など不労所得に重く、所得税最高税率を75%に戻し、法人税を増税するなど不公平税制を正すことです。また、軍事費を削り、特別会計を一般会計に切り替えるだけでも随分と違います。後悔先に立たず！消費税増税を阻止しましょう。

消費税率を5%引き上げた場合の家計負担増(年間)

年収(万円)	負担増(円)
400以上450未満	11万7274
450~500	12万5889
500~550	13万3214
550~600	14万0462
600~650	15万6559
650~700	16万6730
700~750	16万8436
750~800	16万4342
800~900	19万1844
900~1000	20万8960
1000~1250	22万6387
1250~1500	26万1541
1500以上	25万7328
平均	16万0005

注・総務省の家計調査をもとに
第一生命研究所が試算

原発再稼働へ2つの脅し・・・電力不足と料金値上げ

福島第一原子力発電所の未曾有の重大事故から11カ月がたちました。原発事故の原因究明と事故の収束をみないなか、日本全国の54基の原発は、定期点検を含め4月には全てが停止します。この事態を前に、政府と電力業界は原発の再稼働に向け、ストレステストやIAEAの査察などを演出。他方、原発停止は電力不足や料金値上げにつながると国民を脅しています。

2つの演出で 再び「安全神話」の虚構構築

経産省の原子力安全・保安院は「ストレステスト（耐性検査）」で安全を確認し、国際原子力機関（IAEA）の視察によって関西電力大飯原発（福井県）の再稼働を画策しています。しかし、このストレステストは、恣意的にデータを入力すれば結果が操作できるものです。

また、国際原子力機関とは原発の核兵器転用を防止するためにつくられた米国主導の国際組織であり、原発の安全を保障するものではありません。この2つの演出を通じ、原発の再稼働に向けた安全神話の虚構を復活しようとしています。

電力不足は嘘だった 都合のよいデータのみ発表

昨年7月、政府は全原発54基がすべて停止の状態が続けば、今年の夏の電力最大供給量が9・2%不足す

ると試算したデータを公表しました。今年に入り、そのデータは原発再稼働のための都合の良いものだけを公表したことが判明しました。データは再生可能エネルギーを除いたものでした。

別のデータでは、原発を除く日本全国の全電力源による供給で、夏の最大需要時でも6%の余裕があることを示していましたが、政府はこれを無視しました（表参照）。電力不足を宣伝し、原発再稼働に向けて国民のコントロールを意図したものでした。しかし嘘がばれたので放置できなくなり、1月27日に枝野経産相は、今夏は「電力使用制限令」を発動しなくても乗り切れると表明しました。

**止めよう！
原発再稼働
許すな！
消費税増税**

◆今夏の電力需給見通しの概要◆
(単位・万キロワット、▼はマイナス)

	政府発表	未公表シナリオ
供給余力	▼9.2%	6.0%
供給力合計	16297	17828
原子力	0	0
火力	13200	13784
水力	1296	1296
揚水	1804	2400
地熱等	47	47
再生可能エネルギー	ほぼ0	350
融通等	▼49	▼49
最大電力需要	17954	16822

(10年夏実績) (各電力の見通し積算、需給調整契約発動)

15年に東電黒字化 とんでもない電気料金値上げ

昨年12月16日、八木誠・電気事業連合会会長（関西電力社長）は、記者会見で「原発が稼働しないと電気料金値上げを検討する」と発言しました。これ以降、電気料金値上げに政府・電力会社が一斉に動き出し、東京電力管内では企業向け料金を18・1%、家庭向けは10%とする案が出されました。これで東電を15年に1600億円の黒字に転化させるといふものです。

しかし、この値上げは不当なものです。政府・電力会社の総括原価方式、立地自治体への交付金、原発推進予算などの抜本的な見直し、電力会社のコスト削減や、ひいては発送電分離など、やるべきことが数多くあります。